

E&Eレポートは、企業・国・海外の省エネや環境情報を、少しでも皆様にお届けしたいという思いから、毎月発行しているニュースレターです。
地球温暖化防止にお役立て頂ければ幸いです。

Topic 企業動向

●企業や自治体 電気料金値上げで新電力に移行 原発11基分

大手電力会社9社との電力購入契約を解除した企業や自治体の需要が6月末時点で約1100万kWに達した。原子力発電所11基分に相当する。電力小売りの自由化は90年に始まり、総需要の6割を占める契約電力50kW以上の需要家は大手電力以外からも電力を購入出来る。

新電力に切り替えると5～10%程度安くなることから、NTTファシリティーズやエネットなどが契約を伸ばしている。電力大手に契約情報を聞き取ったところ、東電は累計3万4000件、640万kWが解約された。大口料金を、平均14.9%引き上げた12年4月以降で約1万8500件、220万kWの需要が減少した。関西電力は累計8400件、219万kWが離脱し、17.26%値上げした13年4月から1年余りで約1200件、30万kWの契約を失った。電気料金上昇が広がればさらに解約の動きが広がる可能性もある。

契約更改時期の今年の4月では新たに全国で約100万kWが離れた。

日本経済新聞社の調査では41%の企業がすでに新電力を活用していることが分かった。新規に電力事業に参入した事業者は7月現在の登録企業数は302社と昨年3月から約4倍に増えた。 「日経産業新聞」

宮本一言メモ 2016年に向けてますます新電力に流れるだろう。

●新日本空調 空調制御『アクティブスウィング』を開発 7.5%の省エネを実現

同社は、株式会社東芝と共同で、快適性と知的生産性を維持しながら省エネを実現する空調制御手法『アクティブスウィング』を開発した。本制御は、冷房時において室内の絶対湿度を一定にした状態で、室内温度を上下にスウィングさせ、その平均温度を通常の温度一定制御より高く設定することにより、快適性と知的生産性を維持しつつ、省エネ運転を行う制御方法。NEDOの省エネルギー革新技術開発事業／実証研究（電力需給緊急対策）の助成を受けて行ったもので、快適性と知的生産性の評価については、早稲田大学に委託して行い、従来の室内温湿度26℃ 50%RH一定と比較して、快適性と知的生産性を同等の状態を維持しながら7.5%のエネルギー消費量削減を実現した。 「建築設備ニュース」

宮本一言メモ 知的生産性の維持？

●森永乳業、東北―九州間、全て鉄道輸送に、CO2削減、来年度中

同社は製品の輸送手段をトラックから鉄道へ切り替える「モーダルシフト」を広げる。今年度から東北―近畿間で業務用食品の鉄道輸送を始めたほか関東―九州間の鉄道輸送を倍増する。2015年度中には東北―九州間を全て鉄道輸送にする。

原料輸送を中心にトラックから船へのモーダルシフトも随時進めていく予定だ。

06年に施行された改正省エネルギー法で荷主企業には省エネ対策の推進が求められている。鉄道輸送はトラックに比べ、一般的にCO2排出量が約8分の1になる。最近では長距離ドライバーが確保できず目的地以外の物流拠点で一時保管する事態も起きている。現在、盛岡―九州間は通常ならトラックで2日、鉄道だと3日かかり、早さやコストで差が縮まっている。 「日経産業新聞」

宮本一言メモ JRの努力がモーダルシフトの普及につながる。

●7月の販売電力量は前年比3.1%も減少、7カ月ぶりの大幅減に

電力需要の減少傾向は今夏も続いている。電力会社10社が2014年7月に販売した電力量は前年と比べて3.1%の大幅な減少を記録した。家庭向けの電灯が4.1%減、企業が利用する業務用が4.9%減で、工場などの産業用も1.1%減だった。減少率が3%を超えるのは2013年12月以来である。

2014年7月の販売電力量は電力会社10社の合計で680億kWhになり、前年7月の702億kWhから3.1%の減少だった。各社の販売電力量をまとめた電気事業連合会では、気温が低めに推移したことによる冷房需要の減少を理由に挙げている。

用途別に見ると、家庭向けの「電灯」が前年比4.1%の減少で、5月から3カ月連続で前年の実績を下回った。企業のオフィスなどで利用する「業務用」も4.9%の減少になり、4月から前年割れの状態が続いている。このところ景気の回復で需要が増えていた工場などの「産業用その他」でも前年から1.1%減少した。 「スマートエナジー」

宮本一言メモ 電力会社にだまされないように。

●大和ハウス、電力小売り参入へ 40万戸に電力を供給

大和ハウスグループは、新会社「大和リビンググリーティリティーズ」を設立、2016年の電力小売りの全面自由化後、電力の小売り事業に参入する。管理中の賃貸住宅約40万戸の入居者を対象にした電力供給を予定している。新会社は、電力を安価に提供だけでなく、賃貸住宅の入居者が求めるサービスを提供できるよう、自由化が開始されるまでの期間で準備を進める。また並行して、大型マンションに電力を供給する一括受電事業を展開する予定。

宮本一言メモ 新電力の普及が新の電力自由化につながる。

「環境ビジネス」

●日立建機、工場省エネに240億円投資 電力使用「見える化」

同社は国内の主力5工場で電力使用効率を高める。2016年度までの3年間で省エネと生産合理化に総額約240億円を投じ、電力使用状況を詳細に把握できるシステムや加工効率が良い工作機械などを順次導入する。16年度末までに10年度比で電力使用効率を3割以上改善させる。

日立製作所と共同開発した電力の「見える化」システムを、茨城県内にある5工場に12月から順次導入する。現状では生産ライン全体の電力使用量や待機電力などの把握にとどまるが、各製品の加工などに使われた電力量まで分析できるようにする。使用状況を詳細に把握し、無駄のない生産スケジュールの策定や機械稼働につなげる。

また、切削速度を上げるなどして加工時間を短くできる設備を工作機械メーカーと共同開発。老朽化した設備を最新の設備に切り替えることで生産性を高め、省エネを進める。工場内の照明には発光ダイオード(LED)照明を導入する。

足元の建機需要は資源価格の下落や新興国の成長鈍化で伸び悩んでおり、電力削減や生産効率化を進めてものづくり力を強化する。 「日本経済新聞」

宮本一言メモ 「見える化」の効果に期待。

●ユアサ商事 タイで工場の節電指南

同社の技術者が工場の熱源部分を点検し、既存設備の能力に適した効率的な電気の使い方を指南する。最新設備などへの入れ替えを提案する。太陽光発電システムによる自家発電の備えも提案する。日本での実績で、電気の使い方の改善で消費電力が5～10%減る。さらに省エネ性能の高い機器の導入で10～20%の省エネ効果が期待できる事を説明する。

タイの電力消費の4割強は工業用途が占めている。現地の設計・施工会社と組んで、タイで操業する日系の食品工場や部品工場などに廃熱活用効率が高いボイラーや太陽光発電などの導入を促す。原油高の影響でタイの電気料金は約2年半前に比べ大企業向けに2割強上がった。 「日経産業新聞」

宮本一言メモ 今後、どの国も電力料金のアップは避けられない。省エネ普及のチャンス。

ToPic 国・地方自治体動向

● 文部科学省は、学校のゼロエネルギー化実証事業、滋賀県と岩手県で実施

2014年8月7日 文部科学省は、学校のゼロエネルギー化を目指した「スーパーエコスクール実証事業(平成25年度)」において、基本計画書(概要版)を公表した。受託したのは岩手県雫石町と、滋賀県守山市の2つの自治体。公立小中学校のゼロエネルギー化を目指し、有識者、教職員や地域住民が参加するワークショップなどでの検討を踏まえた内容となっている。雫石町は建物の断熱化や暖房エリアの集約などによる冬季の省エネ、雪氷熱利用設備による夏季の省エネに取り組むとともに、自然エネルギーを活用した創エネを利用して、ゼロエネルギー化を目指す。守山市は建物の断熱化、琵琶湖からの風や地中熱を利用した省エネに取り組むとともに、自然エネルギーを活用した創エネ(太陽光発電設備)を利用して、ゼロエネルギー化を目指す。「環境ビジネス」

📖 宮本一言メモ 設備だけではなく、生徒に省エネの啓発も大切。

● 経産省、家庭用LED照明器具をJISに追加

経済産業省は、家庭用の照明器具が蛍光灯からLEDへ急速に移行してきたことを受けて、消費者保護のためJIS規格を改正した。8月20日に実施したJISの制定・改正の中で、家庭用の照明器具を対象にした「JIS C8115」を改正。これまで規定のなかったLEDタイプを追加し、規格の名称を「家庭用LED照明器具・家庭用蛍光灯器具」に変更した。対象は、室内の天井に取り付けるシーリング形をはじめ、消費者が販売店で購入して自分で取り付けることのできる製品。JIS C8115に追加した規定は主に3つ。①LED照明器具に使用する光源や制御装置などの部品に関する要求事項。②照明の性能を左右する光特性に関するもので、光の明るさを表す光束などの試験項目。③LED照明では光源の寿命が蛍光灯よりも長くて8~10年程度になることから、長期間にわたって使用する場合の安全表示の記載例を追加した。

📖 宮本一言メモ 大手照明器具メーカー保護？

● 「省エネ大国、日本」もはや幻想 米エイモリー・B・ロビンズ会長に聞く

日本は資源小国と言われる。化石燃料に限定すればそうだが、地熱は世界第3位の資源量で、日照条件も恵まれている。面積当たりの再生可能エネルギーの資源量はドイツの9倍だ。だが導入量はドイツの9分の1。背景には、電力会社が送電網を支配し、再エネを売電しようとする新規参入者を事実上排除してきたことが考えられる。

再エネで得られた電力を利用すると既存の電力系統が乱れる、とよく指摘される。これは、10年前の議論だ。確かに気象条件などで発電量は変動するが、再エネ比率の高いドイツやポルトガルなどでは天候の予測や送電網の改善で解決している。政治や電力業界の決断こそ必要だ。

原子力は安定した電源として、40年余り支持され、今も温暖化防止のために選択する国もある。しかし、高い安全性を満たすためにコストが上昇している。経営戦略上、原発に頼る選択はなくなりつつあるのではないかと。デンマークでは1980年ごろ、大規模火力発電所が特定地域に立地する集中型だったが、現在では約80%の電力を風力や中小規模のコージェネレーションで供給する小規模分散型に移行した。

エネルギーは安全保障、気候、経済など国際社会が抱えるほとんどの問題に関係する。エネルギー効率改善の歩みを止めてはならない。「毎日新聞」

📖 宮本一言メモ 再生可能エネルギーの活用や建物の断熱化などは遅れている。

● 気候変動監視レポート2013

気象庁は、世界気象機関(WMO)をはじめとして、国内外の関係機関と協力しつつ、気候変動に関する観測・監視等を積極的に推進している。

これらの成果を公表するため、平成8年度に「気候変動監視レポート」を創刊した。これは、平成3年度以来刊行してきた「地球温暖化監視レポート」を引き継ぎ、名称を変更したもの。

本書では、世界及び日本の気候変動を中心に、気候変動に影響を与える温室効果ガス、さらにオゾン層等の状況について、毎年、最新の情報を公表している。<http://www.data.jma.go.jp/cpdinfo/monitor/> 「気象庁」

📖 宮本一言メモ 目先の景気回復が最優先のため、地球温暖化対策は飛んでしまっている。

ToPic 展示会・その他情報

CEATEC JAPAN 2014 <http://www.ceatec.com/ja/>

ホームエンターテインメント関連、カーエレクトロニクス、ネットワーク・放送サービス、ネットワークソフトウェア、電子デバイス、電子部品、産業用電子機器、他を展示。

開催日：2014年10月7日(火)~11日(土)

場所：幕張メッセ(千葉)

料金：入場料 一般1,000円(登録者入場無料)、無料公開日(10月11日)

主催：CEATEC JAPAN実施協議会、(一社)情報通信ネットワーク産業協会、(一社)電子情報技術産業協会、(一社)コンピュータソフトウェア協会

連絡先：CEATEC JAPAN 運営事務局(一般社団法人日本エレクトロニクスショー協会)

TEL: (03)6212-5233 FAX: (03)6212-5226

事前登録 <http://www.ceatec.com/ja/registration.html>

びわ湖環境ビジネスメッセ2014 <http://www.biwako-messe.com/>

「環境と経済の両立」を基本理念に持続可能な経済社会を目指し、環境産業の育成振興を図るため、環境負荷を低減する製品・技術・サービス等を対象。

開催日：10月22日(水)~24日(金)

場所：長浜ドーム(長浜)

料金：無料

主催：びわ湖環境ビジネスメッセ実行委員会

連絡先：事前登録 https://www.biwako-messe.com/sys/contacts/inquiry_input?&sort=Contact.modified&direction=desc

後記 「お母さん！ 逆になってますよ!!」

ロケットニュース24

みなさんは「迷子ヒモ」というものをご存知だろうか。日本でも使用している光景が見られ、幼児にリードをつけて迷子になるのを防ぐことができると話題になった一方で、見た目がよろしくない物議を醸したグッズである。

「まずは安全が第一」という意見が多い欧米では、長い歴史があるようで浸透もしているというものの、「どう見ても逆だろ」というお母さんが激写された。

服か何かか逆なのかと思いつつその写真を覗いてみると.....おお.....これは.....! お母さんはどでかい犬を背負っており、迷子ヒモの先に子供がいる光景がそこにあるではないか!! これはどう見ても逆、完全に逆である。

どう見ても重い犬の方がリードであろう。仮にお母さんが足腰を鍛えているというのであれば止めはしないが、普通に考えるとツッコミを入れざるを得ない光景である。

📖 宮本一言メモ 結構重たいでしょうね。

